

政 策 (8)	資源を大切にし社会を持続できる衛生環境
---------	---------------------

基本構想でめざす姿や状態

- 普段の生活からごみの減量化や資源化が進むこと。
- 環境に対する意識が高まり、いつもまちがきれいであること。
- 生活上の衛生が保たれること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
1人1日あたりごみ排出量	642 g (H18年度)	544 g	544 g 以下	
限りある資源を大切にするため、紙類などを資源ごみに分別することを心がけている市民の割合	88.5% (H19年度)	92.0%	95.0%	市民意識調査

施 策

- ① ごみの減量化や資源化を進める
- ② 廃棄物を適正に処理する
- ③ 生活上の衛生環境を保つ
- ④ 衛生施設を適正に管理する

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	○ごみの分別の徹底やリサイクル品の利用を心がける ○マイバック運動に参加する ○ごみの減量化や資源化に関して、子どもの頃から教育する
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○ごみの減量化や資源化などの意識の向上に取り組む（市民グループ等） ○マイバック運動を推進する（市民グループ等） ○ごみの減量化や資源化に関して学習する（環境関係団体、婦人会等）
事業者等 (生産者等含む)	○ごみの分別の徹底やごみを極力出さない工夫を心がける ○リサイクル品の流通に努める ○事業所の衛生管理を徹底する
行政機関	○ごみの分別の仕方を市民や事業所にわかりやすいように周知する ○ごみの減量化の効果と進み具合を周知する ○不法投棄の監視体制を整備する

政 策 (1)	安全な暮らしを守る防災・防犯体制
---------	------------------

基本構想でめざす姿や状態

- 普段から消防や防災、防犯の意識を持ち、犯罪やトラブルがなく、地域が安全で暮らしやすいこと。
- 安全に通行できる環境があり、交通安全の意識が浸透し、交通事故を防げること。
- 子どもや高齢者など弱い立場の人の被害を防げること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
災害などもしもの場合に普段から備えることを心がけている市民の割合	25.5% (H19年度)	30.0%	40.0%	市民意識調査
防災訓練参加者数	6,269人 (H19年度)	7,100人	7,600人	
消防団員の定員の充足率	86.8% (H19年度)	88.0%	維持	
がけ地近接等の危険住宅の戸数	62戸 (H19年度)	61戸	60戸	
能代警察署管内の交通事故死者数	5人 (H18年)	4人	3人	
能代警察署管内の犯罪件数	610件 (H18年)	550件	500件	

施 策

- ① 防災・防犯・交通安全の地域活動を広める
- ② 災害に強い消防・防災体制を整える
- ③ 生活相談がしやすい体制を整える
- ④ 交通安全や防犯の環境を整える
- ⑤ 危険箇所の災害を防止する

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	○自主的な防災対策を心がける ○自治会・町内会の活動や防災訓練に積極的に参加する ○地域の見回りや児童生徒への声かけ運動・見守りを行う
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○身近なまち歩きなどで危険箇所をチェックする(自治会・町内会等) ○防災訓練を定期的に行う(自治会・町内会等) ○災害時の医師などの派遣体制を確立する(医師会、医療機関等)
事業者等 (生産者等含む)	○災害時に救助物資などの物的支援や人的支援を行う ○防災訓練を定期的に行う ○従業員への安全運転講習の実施や法令順守の徹底を図る
行政機関	○災害時の周知方法を整備し、緊急避難場所を指定・周知するなど、常に新しい情報を提供する ○自治会・町内会同士の情報交換・共有の場をつくるなど連携を図る ○公共施設の耐震診断や改修に努める

政 策 (2)	機能的で利用しやすい道路・交通ネットワーク
---------	-----------------------

基本構想でめざす姿や状態

- 生活道路や歩道、排水路などの生活基盤が整っていて、安全で快適に暮らせること。
- 除排雪などに地域住民やボランティアなどの協力態勢が整っていて、季節を問わず安全に通行できること。
- 路線バスなどの交通手段が整っていて、快適に移動できること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
道路の整備延長(改良率)	55.9% (H19年度)	56.5%	57.0%	
道路の整備延長(舗装率)	68.0% (H19年度)	69.5%	71.0%	
除排雪や清掃活動など、近所や自治会・町内会などで協力しあう体制が整っていると思う市民の割合	42.9% (H19年度)	48.0%	53.0%	市民意識調査
巡回バスの1便平均利用者数	14.1人 (H18年度)	16.0人	18.0人	

施 策

- ① 道路整備や排水対策などを連携して行う
- ② 除排雪を連携して行う
- ③ 効率的な交通網を確保する
- ④ 利便性の高い交通ネットワークを確立する

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	○自治会・町内会の活動や除排雪活動に積極的に参加する ○除排雪が困難な家庭の除排雪に協力する ○公共交通機関の利用を心がける
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○自治会・町内会活動など地域活動への積極的な参加を呼びかける(自治会・町内会等) ○除排雪を含め生活道路などの確保を図る(自治会・町内会等) ○除排雪活動に参加する(ボランティア団体、シルバー人材センター等)
事業者等 (生産者等含む)	○所有する空き地などを排雪場所として提供する ○除排雪用機械を借りやすくする(機械取扱い業者) ○バスやバス停への広告掲載などを行う
行政機関	○自治会・町内会と連携して、除排雪を含め生活道路などの確保を図る ○除排雪用機械の貸出し制度を周知する ○市民の声を除排雪計画に生かす

政 策 (3)	効果的で調和のとれた土地利活用
---------	-----------------

基本構想でめざす姿や状態

- それぞれの地域が持つ資源や特性、整備された生活基盤が活用され、この地域に合った良好な都市形成が進むこと。
- 定住人口や交流人口の確保により、中心市街地に活気があること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
中心市街地活性化重点区域の空き店舗率	20.5% (H18年度)	20.5%	維持	

施 策

- ① 地域の特性を活かした適正で効果的な土地利活用を進める
- ② 市街地の効果的な土地利活用を進める

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	○地域資源を活かした活動やイベントなど、地域づくりに参加する ○地域の良さ（資源）に関して学習する ○所有地を適正に保全管理する
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○地域資源を活かした活動やイベントなど、地域づくりを行う（まちづくり団体等） ○地域の良さ（資源）に関する専門知識を提供する（大学、研究機関等） ○地域の良さ（資源）を理解するためのネットワークづくりを行う（大学、研究機関等）
事業者等 (生産者等含む)	○空き地や空き店舗など土地・物件の情報提供を行う（不動産関係事業者等） ○産直店を設けるなど、地元農家とタイアップした事業展開を図る（生産者、生産者団体、JA等） ○地域資源を活かして集客に結びつける（商店主、商店会等）
行政機関	○土地利用に関する各種計画を策定する ○中心市街地活性化計画を策定する ○適正な土地利用を指導する

政 策 (4)	快適で暮らしやすい住環境
---------	--------------

基本構想でめざす姿や状態

- 飲用水の確保や生活排水の処理などにより、衛生的で快適な生活環境になること。
- 情報通信技術を利用できる環境になること。
- 安らぎのある憩いの場として、公園や広場などを安心して利用できること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
水道普及率	85.6% (H17年度末)	86.0%	87.0%	
汚水処理人口普及率	57.7% (H18年度末)	67.6%	80.0%	
飲用水の確保や生活排水の処理 など、衛生的な生活環境は維持 されていると思う市民の割合	65.1% (H19年度)	69.0%	75.0%	市民意識調査
ブロードバンド世帯カバー率	98.9% (H19年度)	100.0%	100.0%	

施 策

- ① 居住環境を整える
- ② 水道を効率的に整備する
- ③ 下水道などを効率的に整備する
- ④ 情報通信の利用環境を整える
- ⑤ 親しまれる公園や河川にする

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	○整備された都市基盤を有効に使う ○情報セキュリティの意識を持つ ○地元の公園などを利用し、手入れに参加する
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○携帯電話やインターネットなどの情報環境に関して地域の実情を把握する（自治会・町内会等） ○インターネットなどを活用した地域づくりに取り組む（NPO団体等） ○地元の公園などを手入れする（自治会・町内会、市民グループ等）
事業者等 (生産者等含む)	○民間活力により市営住宅の建設に協力する（住宅供給業者） ○高速大容量通信回線を敷設する（通信事業者） ○電波障害に適切に対応する（ビル所有者等）
行政機関	○住生活基本計画を策定する ○通信事業者へ設備整備の要望を行う ○通信事業者への財政支援を検討する

政 策 (5)	安心でき健康を保てる医療体制
---------	----------------

基本構想でめざす姿や状態

- 身近にかかりつけ医がいて、気軽に相談でき、必要なときに必要なサービスや高度な医療を受けられること。
- 身近にできる救命技能や献血などが、地域医療を支えること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
身近なかかりつけ医を持っている市民の割合	66.2% (H19年度)	75.0%	85.0%	市民意識調査
身近なかかりつけ薬局を持っている市民の割合	51.0% (H19年度)	65.0%	75.0%	市民意識調査

施 策

- ① 総合的な医療体制を確保する
- ② 効率的で利用しやすい医療体制を整える

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	○かかりつけ医、かかりつけ薬局を持つ ○応急手当を学習する ○献血に協力する
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○市民に薬の重複による薬害の危険性を啓発する（医師会、薬剤師会等） ○医療施設の充実や医療従事者の確保を図る（医師会等） ○高齢者などを医療機関まで送迎するサービスを行う（NPO団体、医療機関等）
事業者等 (生産者等含む)	○市民に薬の重複による薬害の危険性を啓発する（薬局等） ○応急手当を学習する（事業所等） ○献血に協力する（事業所等）
行政機関	○かかりつけ医、かかりつけ薬局を推進する ○医師を確保するための働きかけを行う ○市民に薬の重複による薬害の危険性を啓発する

(基本目標 3 安全と安心のまち)

政 策 (6)	不安のない生活を支える社会保障制度
---------	-------------------

基本構想でめざす姿や状態

- 社会保障制度が整っていて、安心して日常生活を送れること。
- 介護などが必要になったときに、必要なサービスや援助を受けられること。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
要介護2～5に対する介護三施設等利用者の割合	58.3% (H19年度)	60.0%	維持	
介護三施設と地域密着型特養の利用者に対する要介護4・5の割合	63.6% (H19年度)	65.0%	維持	

施 策

- ① 介護保険制度を適正に運用する
- ② 国民健康保険制度を適正に運用する
- ③ 高齢者医療制度を円滑に進める
- ④ 国民年金制度を円滑に進める
- ⑤ 生活困窮者の自立を支援する

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	○介護や健康の悩みがあったら抱え込まずに相談する ○介護保険の制度を理解し、適正に利用する ○健康保険の制度を理解し、健康づくりに努める
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○身近な相談所をPRする(ボランティア団体、NPO団体等) ○介護保険制度を啓発する(ボランティア団体、NPO団体等) ○健康づくりの学習や取組に努める(市民グループ等)
事業者等 (生産者等含む)	○介護度の適正な判定をする(ケアマネジャー、介護事業者等) ○介護保険制度を適正に運用する(ケアマネジャー、介護事業者等) ○従業員の健康保険や年金の手続きを適正に行う
行政機関	○介護保険制度を支える人材を育成する ○介護事業者を指導する ○介護保険制度を啓発する

政 策 (7)	効率的で住民サービスに資する行財政基盤
---------	---------------------

基本構想でめざす姿や状態

- 職員の能力を生かし、効率的な事務処理や適正な個人情報管理などにより、行政の信頼度が高いこと。
- 受益と負担の関係が公平であり、市税をはじめ収入を確保できるなど、将来にわたって行財政運営を持続できること。
- 国・県や大学、民間企業などとの連携や、他の地域との広域的な協力により、地域の課題が解決できること。
- 財政状況や契約状況など、行政情報の透明性が高いこと。

めざす目標指標

指 標	現 状	5年後の目標 (平成24年度)	10年後の目標 (平成29年度)	備 考
市職員は日頃仕事をよくやっていると 思う市民の割合	31.9% (H19年度)	50.0%	60.0%	市民意識調査
定員適正化計画に基づく職員数	634人 (H19年度)	494人	440人以下	
市税の収納率（現年度分）				
個人市民税	97.97%	98.00%	維持	
法人市民税	99.47%	99.60%	維持	
固定資産税	97.28%	97.40%	維持	
軽自動車税	97.12%	98.00%	維持	
	(H18年度)			
市の財政状況などについて情報 提供が行われていると思う市民 の割合	31.4% (H19年度)	50.0%	60.0%	市民意識調査

施 策

- ① 効果的で適切な住民サービスを行う
- ② 効率的で適切な行財政運営を行う
- ③ 税収や新たな財源など収入を確保する
- ④ 国・県との連携や広域的連携を強化する
- ⑤ 高等教育機関などとの交流・連携を進める
- ⑥ 政策課題に対応できる人材を確保する

効果を高めるための取組・実現したい取組

市 民	○納税に関して権利と義務の意識を持つ ○行財政の状況に関心を持つ ○市や市議会の広報に目を通す
各種団体等 (NPO・大学等含む)	○市との協働を含め、地域の課題解決に自主的に取り組む（自治会・町内会等） ○行政では対応が難しい新たな課題を解決するための取組を行う（NPO団体等） ○活動の幅を広げ、市民を巻き込んだ取組を行う（NPO団体等）
事業者等 (生産者等含む)	○指定管理者制度などで民間のノウハウを提供する ○広報や公共施設などに広告を載せる ○市職員の研修に協力する
行政機関	○市職員の意識や資質の向上を図る ○国・県・市が情報を共有する ○行政の担う役割を見直し、組織・機構を検討する